

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名 東京圏からの移住支援事業費（R8分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

総合企画部 地域振興課 移住定住係 電話番号：058-272-1111(内2547)

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 51,000 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	51,000	34,000	0	0	0	0	0	0	17,000
決定額	51,000	34,000	0	0	0	0	0	0	17,000

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

若者を中心に、地方から東京圏へ毎年10万人程度の転出超過が続き、本県に限っても、東京圏に対して約3千人の転出超過となっており、地方の振興・活性化の観点から、東京一極集中の是正が必要となっている。

また、本県では、地域や経済の担い手である、生産年齢人口（15歳～64歳）の減少が顕著であり、担い手の確保は最重要課題となっている。

（２）事業内容

東京圏から岐阜県内へ移住し、県が整備する就業マッチングサイトを介して就業した者、専門人材、テレワーカー、起業した者、市町村が認めた関係人口を対象に、引越等に要する経費を支援する。

【支給額】 単身：600千円／人、世帯：1,000千円／世帯

ただし、テレワークについては

単身：300千円／人、世帯：500千円／世帯

18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は

一世帯につき300千円を加算

【負担内訳】 国1／2、県1／4、市町村1／4

（３）県負担・補助率の考え方

人口減少社会において、都市部から人口流入を図る取り組みへの対応が急務であり、国や市町村と連携して県も積極的に実施する必要がある。

（４）類似事業の有無

無し

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	51,000	4,050千円（単身450×9件）＋5,400千円（テレ単身225×24件）＋9,000千円（世帯750×12件）＋19,500千円（テレ世帯375×52件）＋13,050千円（18歳未満225×58件）
合計	51,000	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2023-2027)において、「２「健やかで安らかな地域づくり」の「（３）誰もが活躍できる社会」「②新次元の地方分散に向けた環境整備」に係る具体的な施策として本事業を位置づけ。

（２）国・他県の状況

国の状況：

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、2027年の東京圏から地方への移住者数の目標を10,000人と設定。

他県の状況：

東京都・大阪府・神奈川県・沖縄県を除く４３道府県で実施されている。

（３）後年度の財政負担

目標数値（移住支援金の給付を受けた世帯人数４００人、２０２７年）の達成に向け、国の事業期間（２０２３年度から２０２７年）中、予算要求を行う予定。

（４）事業主体及びその妥当性

事業主体は県及び市町村。（国が定めるスキーム）

県の役割…マッチングサイト構築運用、PR等に係る業務

市町村の役割…申請受付、移住支援金の支給、定住確認等に係る業務

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新型コロナ禍を受けて地方回帰への関心が高まる中、人口減少社会においても地域が活力を保ち続けるために、「地域の将来を支える人を呼び込む」という視点から、東京圏から本県への移住・定住を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R6年度実績 (R5-R6)	R7年度目標 (R5-R7)	R8年度目標 (R5-R8)	終期目標 (R5-R9)	達成率
①県外からの移住者数	1,519	3,523	4,800	6,400	8,000	-

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 東京圏在住者を対象に、以下のPRイベント等を開催し、前年度に比べ実績は増加した。 ①支援制度セミナー（参加者3回・81名） ②WEB広告等
	指標①（R1-R4）目標：5,600 実績：6,477 達成率：92.5%（R1-R4:115.7 %）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 東京圏在住者を対象に、以下のPRイベント等を開催し、前年度に比べ実績は増加した。 ①支援制度セミナー（参加者3回・54名） ②WEB広報等
	指標①（R5）目標：1,600 実績：1,792 達成率：22.4%（R5:112.0 %）
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 東京圏在住者を対象に、以下のPRイベント等を開催し、前年度に比べ実績は増加した。 ①支援制度セミナー（参加者2回・133名） ②WEB広報等
	指標①（R5-6）目標：3,200 実績：3,523 達成率：44.0%（R5-6:110.1 %）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	新型コロナ禍を受けて地方回帰への関心が高まる中、移住に要する経済的負担の軽減策として、本事業の必要性は非常に高い。
3	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	関東からの移住者は増加しているが、本事業の活用件数は目標値に及んでいない。2019年の創設後5年が経過し、支援対象者の拡大や、補助金額の拡充等を経て、徐々に認知度が向上することが期待される。
1	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	本事業は県と市町村との協働で取り組む事業であり、双方で周知・相談対応することで、効率化に努めている。
2	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 支援対象者の更なる拡大が必要であり、引き続き国に対し制度改善を要望していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域の活力維持や担い手確保の観点から必要な施策であり、市町村や関係機関・団体と連携し、事業PRと本制度を活用した移住者確保に向けて取り組んでいく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	移住定住プロジェクト推進費【地域振興課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	移住セミナーやフェア、広報等により岐阜県の魅力を発信することで、より一層本県への移住の前向きな検討につながる。